

株主の皆さまへ

東京都品川区東品川四丁目12番8号
株式会社 マーベラス A Q L
代表取締役会長 中山 晴 喜

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月20日(金曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | | |
|-----------------|---|--|------|
| 1. 日 | 時 | 平成26年6月23日(月曜日) | 午後3時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都港区白金台一丁目1番50号
シェラトン都ホテル東京 地下2階「醍醐」
(会場が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。) | |
| 3. 目的事項
報告事項 | | 1. 第17期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第17期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
計算書類報告の件 | |

決 議 事 項

- | | |
|-------|-------------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 取締役および監査役の報酬額改定の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.maql.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

# 事業報告

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和と政策、消費税増税をにらんだ駆け込み需要等を背景に、企業業績の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られ、個人消費も底堅く推移いたしました。しかしながら、世界経済は、米国の緩やかな回復基調や欧州景気の一部改善の兆しが見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化懸念等から、依然として不透明感の強い状況下で推移いたしました。

当社グループが属するエンターテインメント業界では、オンラインゲーム市場におきましては、スマートフォンの急速な普及により、スマートフォンゲーム市場が急拡大いたしました。特に、App StoreやGoogle Playといったアプリマーケットの成長には著しいものがありました。また、家庭用ゲーム市場におきましては、新型の据え置き型ゲーム機「PlayStation 4」が、先行発売された欧米に続き、国内でも非常に好調なスタートとなりました。アーケードゲーム市場につきましては、全体の市場規模が縮小傾向にありながらも、キッズ向けアミューズメントマシンに関しましては、続々と新作が発表される盛り上がりも見せております。音楽・映像市場におきましては、スマートフォンの浸透に伴う無料動画サイト等の充実から、ソフト市場は依然として厳しい環境下にあります。一方で、会場の雰囲気や一体感を楽しむことができるライブ・エンターテインメントの市場規模は、着実に拡大してきております。

このような状況の下、当社グループは、皆様のご期待にお応えすべく、より企業価値を高め、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を掲げ、総合エンターテインメント企業として、強力なIP（知的財産）を中核とするブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における業績は、売上高20,330百万円（前連結会計年度比15.6%増）、営業利益3,006百万円（前連結会計年度比29.0%増）、経常利益3,041百万円（前連結会計年度比30.8%増）、当期純利益1,882百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

### オンライン事業

当事業のPCブラウザゲームにおきましては、既存の主力タイトルが健闘いたしました。リリースからの年経過や、市場自体の縮小傾向に伴うかたちで、収益面では前連結会計年度を下回る結果となりました。しかしながら、「ブラウザ三国志」につきましては、各種施策の効果から年度末にかけて復調の兆しが見られました。モバイルブラウザゲームにおきましては、「ハイスクールD×D」を平成25年9月にリリースし、アプリゲームにつきましては、LINE向け初のタイトルとなる「LINE らんらん勇者」を平成25年11月に、また、PCゲームでも根強い人気を誇る「剣と魔法のログレス」のネイティブアプリ版「剣と魔法のログレス いにしへの女神」を平成25年12月にリリースいたしました。特に、「剣と魔法のログレス いにしへの女神」に関しましては、App StoreやGoogle Playでの各種ランキングで上位にランクインする等、大ヒットを予感させる好調な立ち上がりとなりました。一方で、課金売上に繋がらなかった数タイトルに関しましては、サービス停止による開発費の一括償却を行っております。

この結果、オンライン事業の業績は、売上高8,877百万円（前連結会計年度比22.1%増）、営業利益742百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。

### コンシューマ事業

当事業の自社販売部門におきましては、平成25年5月発売の「ヴァルハラナイト3（PS Vita）」が順調な販売となりました。また、前連結会計年度中に発売の「閃乱カグラSHINOVI VERSUS -少女達の証明-(PS Vita)」や「朧村正（PS Vita）」、その他の旧作りピート受注も好調に推移いたしました。さらに、平成26年2月発売の「牧場物語 つながる新天地（ニンテンドー3DS）」は、前作を上回る受注ペースとなり、好調な販売を記録いたしました。その他にも、当社のオリジナルタイトルの新作として、「幕末

Rock (PSP) 」、 「ヴァルハラナイツ3 GOLD (PS Vita) 」を平成26年2月に、「デカ盛り 閃乱カグラ (PS Vita) 」を平成26年3月に発売いたしました。海外事業につきましても、米国子会社Marvelous USA, Inc.の販売が順調に推移いたしました。

アミューズメント部門におきましては、平成24年7月に稼働を開始した、キッズアミューズメント筐体の「ポケモンレッタ」が好調を維持しており、当事業の収益に大きく貢献いたしました。

この結果、コンシューマ事業の業績は、売上高7,630百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益2,268百万円（前連結会計年度比24.7%増）となりました。

### 音楽映像事業

当事業の音楽映像制作部門におきましては、プリキュアシリーズのTVアニメ「ドキドキ！プリキュア」や当社主幹事作品のTVアニメ「やはり俺の青春ラブコメはまちがっている。」の映像商品化を行い、いずれも順調な推移となりました。また、当社グループ所属のアーティスト「vistlip」に関しましても、シングル、アルバムのセールスが好調に推移いたしました。

ステージ制作部門におきましては、「ミュージカル『テニスの王子様』」において合計134公演分の実績を計上し、関連DVDを9作品発売いたしました。次に、「舞台『弱虫ペダル』」につきましても、観客動員数、関連DVDの売上がともに大きく飛躍し、当部門の主力シリーズに成長いたしました。また、「ミュージカル『薄桜鬼』」につきましても、順調に収益を伸ばしました。

この結果、音楽映像事業の業績は、売上高3,825百万円（前連結会計年度比17.5%増）、営業利益921百万円（前連結会計年度比24.7%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資は1,245,009千円であり、その主なものは次のとおりであります。

|                                 |           |
|---------------------------------|-----------|
| ( i ) オンライン事業のゲーム開発機器及びソフトウェア   | 914,912千円 |
| ( ii ) コンシューマ事業のゲーム開発機器及びソフトウェア | 253,742千円 |

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

## ① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 項目別 \ 期 別 | 第14期<br>(平成23年3月期) | 第15期<br>(平成24年3月期) | 第16期<br>(平成25年3月期) | 第17期<br>(当連結会計年度)<br>(平成26年3月期) |
|-----------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高     | 6,965,506          | 10,423,643         | 17,579,434         | 20,330,474                      |
| 経 常 利 益   | 147,898            | 1,025,153          | 2,325,901          | 3,041,807                       |
| 当 期 純 利 益 | 131,249            | 3,533,051          | 1,919,042          | 1,882,041                       |
| 総 資 産     | 4,092,464          | 13,667,191         | 15,341,883         | 16,816,863                      |
| 純 資 産     | 325,155            | 9,102,599          | 10,694,665         | 11,921,427                      |

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、平成25年5月24日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。  
 なお、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は以下のとおりであります。

| 項目別 \ 期 別  | 第14期<br>(平成23年3月期) | 第15期<br>(平成24年3月期) | 第16期<br>(平成25年3月期) | 第17期<br>(当連結会計年度)<br>(平成26年3月期) |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | 10円76銭             | 107円62銭            | 35円90銭             | 35円21銭                          |
| 1株当たり純資産額  | 26円65銭             | 170円28銭            | 200円07銭            | 223円02銭                         |

## ② 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 項目別 \ 期 別        | 第14期<br>(平成23年3月期) | 第15期<br>(平成24年3月期) | 第16期<br>(平成25年3月期) | 第17期<br>(当事業年度)<br>(平成26年3月期) |
|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高            | 6,438,925          | 10,166,905         | 16,611,922         | 18,499,877                    |
| 経 常 利 益          | 120,728            | 1,056,248          | 2,335,332          | 3,079,700                     |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △11,532            | 3,555,108          | 1,851,958          | 1,995,411                     |
| 総 資 産            | 4,079,192          | 13,562,912         | 14,952,237         | 16,337,221                    |
| 純 資 産            | 319,487            | 9,118,417          | 10,646,685         | 11,973,939                    |

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当社は、平成25年5月24日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。  
 なお、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) 及び1株当たり純資産額は以下のとおりであります。

| 項目別 \ 期 別                      | 第14期<br>(平成23年3月期) | 第15期<br>(平成24年3月期) | 第16期<br>(平成25年3月期) | 第17期<br>(当事業年度)<br>(平成26年3月期) |
|--------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失 (△) | △0円95銭             | 108円30銭            | 34円65銭             | 37円33銭                        |
| 1株当たり純資産額                      | 26円19銭             | 170円58銭            | 199円17銭            | 224円00銭                       |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                 | 資本金        | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                           |
|---------------------|------------|----------|-----------------------------------|
| Marvelous USA, Inc. | 1,320千USドル | 100.00%  | 家庭用ゲームソフトの販売並びにオンラインゲームの企画、開発及び運営 |
| MAQL Europe Limited | 750千英ポンド   | 100.00%  | オンラインゲームの企画、開発及び運営並びに家庭用ゲームソフトの販売 |
| 株式会社<br>デルファイサウンド   | 24,000千円   | 100.00%  | レコーディングスタジオ運営及び音楽原盤制作             |
| 株式会社<br>エンタースフィア    | 18,000千円   | 52.70%   | オンラインゲームの企画、開発及び運営                |

(注) Marvelous USA, Inc.は、平成25年5月6日付をもって、商号をXSEED JKS,Inc.から変更しております。

### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）利用者の拡大やスマートフォン販売台数の伸びに伴い、お客様がデバイスを問わずにエンターテインメントコンテンツを楽しむことができる環境が急速に整備されており、「どのようなエンターテインメントコンテンツをどのように供給してゆくのか」という経営課題に対して、多様なアプローチが求められる状況であります。

当社グループといたしましては、あらゆるお客様を対象として事業領域を越えた多様なコンテンツを様々なデバイスへ供給してゆくため、以下を具体的な経営課題と捉え、積極的に取り組んでまいります。

#### ① 自社コンテンツの育成と新規創出

総合エンターテインメント企業として、強力な自社コンテンツが必要であると認識しております。デジタル領域において革新的であり、今までにないエンターテインメントの創造のために、新規コンテンツの創出に努めてまいります。また、当社グループの既存コンテンツの育成に加え、他社著作権の獲得を推進することで活用コンテンツの拡充を進めてまいります。



## ② 顧客基盤の有効活用

当社グループの事業領域は、オンラインゲームから家庭用ゲーム、業務用ゲーム、音楽、映像、舞台公演まで多岐にわたっており、様々な分野においてお客様の獲得が可能なものとなっております。それらを一体的な顧客基盤として相乗的に拡大し、これを市場ニーズに合わせて有効活用するために、適時かつ適切に経営資源を投下してまいります。

## ③ オンライン事業の更なる拡充

スマートフォンの普及等に伴うオンラインゲーム市場の成長は今後も継続すると見込まれており、当社グループは、この分野における事業の更なる拡大と発展に向けて、ユーザーニーズの変化を先取りしたネットワークゲーム、モバイル端末向けゲームの企画開発を強化してまいります。

## ④ グローバル展開の推進

当社グループの事業領域の中でも、とりわけオンラインゲーム市場においては、海外市場が国内市場以上に成長していることから、企業成長のためには海外市場での事業展開が重要な課題であります。当社グループでは、継続的に海外でのオンラインゲーム等の運営やマーケティングの強化を図ってまいります。

## ⑤ 技術開発力の向上

ゲーム自体のアイデアや独創性、面白さの追求はもちろんのこと、それぞれのハードウェアの特性を最大限に生かしたソフト開発技術と、ワンソース・マルチプラットフォーム対応ができる開発技術により、開発効率を高めることが企業収益の拡大に繋がると認識しております。当社グループは、優秀な技術者やプロデューサーの採用、教育システムの強化を通し、更なるソフト開発力の向上を推進してまいります。

## (5) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

| 事業部門     | 事業内容                                                           |
|----------|----------------------------------------------------------------|
| オンライン事業  | PCブラウザ・スマートフォン・フィーチャーフォン用ゲームその他オンライン・ソーシャルゲームの企画・開発及び配信・運営     |
| コンシューマ事業 | 家庭用テレビゲーム機向けゲームソフトの企画・開発・販売及びアミューズメント施設向けゲーム機の企画・開発・販売         |
| 音楽映像事業   | アニメーションを中心とした番組の制作・プロデュース、音楽・映像商品の企画・制作・販売及び舞台・ミュージカルの企画・制作・興行 |

(6) 主要な事業所（平成26年3月31日現在）

① 当社

本社：東京都品川区

② 子会社

| 名 称                 | 所 在 地            |
|---------------------|------------------|
| Marvelous USA, Inc. | 米国カリフォルニア州トーランス市 |
| MAQL Europe Limited | 英国ケント州タンブリッジウェルズ |
| 株式会社<br>デルファイサウンド   | 東京都渋谷区           |
| 株式会社<br>エンターズフィア    | 東京都品川区           |

(注) Marvelous USA, Inc.は、平成25年5月6日付をもって、商号をXSEED JKS,Inc.から変更しております。

(7) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事 業 区 分              | 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|----------------------|---------|-------------|
| オンライン事業・<br>コンシューマ事業 | 384名    | 25名増        |
| 音楽映像事業               | 25名     | —           |
| 全社（共通）               | 42名     | 1名減         |
| 合 計                  | 451名    | 24名増        |

(注) 1. 上記表中には、契約社員及びアルバイト（当連結会計年度中合計平均50名）等の臨時雇用者は含まれておりません。  
2. オンライン事業・コンシューマ事業の使用人数については、同一の使用人が両事業部門に従事しているため、合計で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 427名    | 39名増      | 34歳     | 4年          |

(注) 上記表中には、契約社員及びアルバイト（当事業年度中合計平均46名）等の臨時雇用者は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

| 借 入 先                     | 借 入 金 額   |
|---------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 160,000千円 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 120,000千円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 100,000千円 |

(注) 株式会社みずほ銀行は、平成25年7月1日付の株式会社みずほコーポレート銀行と株式会社みずほ銀行との合併により、株式会社みずほ銀行となっております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成26年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 90,000,000株  
 (注) 平成25年10月1日付にて実施した株式分割（1株を100株に分割）に伴い、発行可能株式総数は89,100,000株増加しております。
- ② 発行済株式の総数 53,593,100株  
 (注) 株式分割（1株を100株に分割）の実施により、発行済株式の総数は53,057,169株増加しております。
- ③ 株主数 9,743名（前期末比447名減）
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                     | 持株数        | 持株比率   |
|-----------------------------------------------------------|------------|--------|
| 中 山 隼 雄                                                   | 9,822,500株 | 18.37% |
| 株 式 会 社 ア ミ ュ ー ズ キ ャ ピ タ ル                               | 6,700,000  | 12.53  |
| 中 山 晴 喜                                                   | 5,480,600  | 10.25  |
| ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー<br>ノントリティー クライアント 613             | 1,975,000  | 3.69   |
| 株式会社アミューズキャピタルインベストメント                                    | 1,840,000  | 3.44   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                 | 1,441,500  | 2.69   |
| クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミ<br>テッド ビービー オムニバス クライアント アカウント | 1,390,800  | 2.60   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                   | 1,253,900  | 2.34   |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED<br>OMNIBUS-MARGIN (CASH PB)    | 1,244,100  | 2.32   |
| ピーエヌワイエム エスエーエヌブイピーエヌワイエム<br>クライアント アカウント エムビーシーエス ジャパン   | 903,200    | 1.68   |

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（138,000株）を控除して計算しております。  
 2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (2) 新株予約権等の状況

### ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                   | 第3回新株予約権                                     |
|------------------------|-------------------|----------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                   | 平成16年6月23日                                   |
| 新株予約権の数                |                   | 837個                                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 334,800株<br>(新株予約権1個につき400株)            |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権と引き換えに払い込みは要しない                         |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり306,400円<br>(1株当たり766円)            |
| 権利行使期間                 |                   | 平成18年6月24日から<br>平成26年6月23日まで                 |
| 行使の条件                  |                   | (注) 1                                        |
| 役員の<br>保有状況            | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 834個<br>目的となる株式数 333,600株<br>保有者数 3人 |
|                        | 社外取締役             | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一人         |
|                        | 監査役               | 新株予約権の数 3個<br>目的となる株式数 1,200株<br>保有者数 1人     |

- (注) 1. (1) 発行時に当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは今後新たに選任または採用される者であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (2) 発行時に当社の取引先であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社事業に関係する取引先であることを要す。
- (3) 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
2. 新株予約権の目的となる株式の数、定時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
3. 第3回新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、以下のとおり実施された株式分割後の数値を記載しております。
- (1) 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
- (2) 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
- (3) 平成25年5月24日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
  
- ③ その他新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の見況

#### ① 取締役及び監査役の見況（平成26年3月31日現在）

| 会社における位 | 氏名        | 担当及び重要な兼職の見況                                                                                                                                                                             |
|---------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長 | 中山 晴 喜    | 株式会社エヌエイチインターナショナル代表取締役<br>株式会社アミューズキャピタルインベストメント代表取締役社長<br>公益財団法人 中山準雄科学技術文化財団理事長<br>株式会社トラスト・テック取締役<br>株式会社エンタースフィア取締役<br>Marvelous USA, Inc. Chairman<br>MAQL Europe Limited Chairman |
| 代表取締役社長 | 許 田 周 一   | —                                                                                                                                                                                        |
| 取締役副社長  | 青 木 利 則   | デジタルコンテンツ事業本部長兼オンラインコンテンツ事業部長                                                                                                                                                            |
| 取締役     | 松 本 慶 明   | 音楽映像事業部長<br>株式会社デルファイサウンド取締役                                                                                                                                                             |
| 取締役     | 山 角 信 行   | CFO管理統括本部長                                                                                                                                                                               |
| 取締役     | 山 口 善 輝   | 事業開発管掌<br>株式会社FORK2代表取締役<br>株式会社ユニメディア監査役                                                                                                                                                |
| 取締役     | 中 村 俊 一   | (社外)株式会社アミューズキャピタル代表取締役社長<br>株式会社ジー・モード(平成26年3月28日付をもってONE-UP株式会社より商号変更)社外取締役<br>公益財団法人 中山準雄科学技術文化財団常務理事                                                                                 |
| 取締役     | 久 邇 良 木 健 | (社外)サイバーアイ・エンタテインメント株式会社代表取締役社長CEO<br>ソニー株式会社シニア・テクノロジーアドバイザー<br>楽天株式会社社外取締役<br>株式会社ノジマ社外取締役<br>国立大学法人電気通信大学特別客員教授<br>立命館大学経営大学院客員教授                                                     |
| 常勤監査役   | 辻 勇       | (社外)                                                                                                                                                                                     |
| 監査役     | 西 巖       | (社外)                                                                                                                                                                                     |
| 監査役     | 西 村 勝 彦   | (社外)株式会社モンテローザ常勤監査役                                                                                                                                                                      |

- (注) 1. 代表取締役会長中山晴喜氏は、平成25年4月1日付で、取締役会長から代表取締役会長となり、平成26年4月1日付で、代表取締役会長CEOとなっております。  
 2. 代表取締役社長許田周一氏は、平成26年4月1日付で、代表取締役社長から代表取締役社長COOとなっております。  
 3. 取締役副社長青木利則氏は、平成25年10月1日付で、取締役副社長デジタルコンテンツ事業本部長から取締役副社長デジタルコンテンツ事業本部長兼オンラインコンテンツ

ツ事業部長となり、平成26年4月1日付で、取締役副社長DeptCOOデジタルコンテンツ事業本部長兼オンラインコンテンツ事業部長となっております。

4. 取締役松本慶明氏は、平成25年5月1日付で、取締役音楽映像事業部長兼音楽映像制作部長から取締役音楽映像事業部長となっております。
5. 取締役山角信行氏は、平成25年12月1日付で取締役管理統括本部長兼CFO兼情報システム部長から取締役CFO管理統括本部長となっております。
6. 取締役山口善輝氏は、平成25年6月21日付で取締役事業開発管掌となり、平成26年5月7日付で取締役事業開発室長となっております。
7. 取締役久冨良木 健氏は、株式会社角川グループホールディングス（現 株式会社KADOKAWA）社外取締役の職にありましたが、平成25年6月22日付で退任しております。また、株式会社角川マガジズ（現 株式会社KADOKAWA）社外取締役の職にありましたが、平成25年6月22日付で退任しております。
8. 当社は、取締役久冨良木 健並びに監査役辻 勇、西 巖及び西村勝彦の4氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
9. 監査役西 巖氏は、長年にわたり経理・財務業務に携わった後、常勤監査役を務めた経験を持ち、また、監査役辻 勇及び西村勝彦の両氏は、金融機関に長年にわたり在籍した後、常勤監査役を務めた経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等

| 区 分                | 員 数       | 報 酬 等 の 額             |
|--------------------|-----------|-----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(3) | 137,749千円<br>(17,999) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(3)  | 12,600<br>(12,600)    |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 12<br>(6) | 150,349<br>(30,599)   |

- (注) 1. 上記には、平成25年6月21日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（うち社外取締役1名）を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月20日開催の第11回定時株主総会において、年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月20日開催の第11回定時株主総会において、年額24百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額11,500千円（取締役6名に対し11,500千円）が含まれております。



③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区 分                | 氏 名       | 兼職先及び兼職内容                                                        | 当 社 と の 関 係                                                 |
|--------------------|-----------|------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 取 締 役              | 中 村 俊 一   | 株式会社<br>アミューズキャピタル<br>代表取締役社長                                    | 同社は当社の大株主であります。                                             |
|                    |           | 株式会社ジー・モード<br>(平成26年3月28日付<br>をもってONE-UP株式<br>会社より商号変更)<br>社外取締役 | 同社と当社の間には、オンライン事業に関する委受託等の関係があります。また、同社の筆頭株主は、当社の筆頭株主であります。 |
|                    |           | 公益財団法人 中山単雄<br>科学技術文化財団<br>常務理事                                  | 同法人と当社の間には、特別な関係はありません。                                     |
| 取 締 役              | 久 夙 良 木 健 | サイバーアイ・エンタ<br>テインメント株式会社<br>代表取締役社長CEO                           | 各法人と当社の間には、特別な関係はありません。                                     |
|                    |           | ソニー株式会社<br>シニア・テクノロジーア<br>ドバイザー                                  |                                                             |
|                    |           | 楽天株式会社<br>社外取締役                                                  |                                                             |
|                    |           | 株式会社ノジマ<br>社外取締役                                                 |                                                             |
|                    |           | 国立大学法人電気通信<br>大学<br>特別客員教授                                       |                                                             |
| 立命館大学経営大学院<br>客員教授 |           |                                                                  |                                                             |
| 監 査 役              | 西 村 勝 彦   | 株式会社モンテローザ<br>常勤監査役                                              | 同社と当社の間には、特別な関係はありません。                                      |

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|     |         | 出席状況及び発言状況                                                                                                 |
|-----|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 中村 俊一   | 当事業年度中に開催した17回の取締役会すべてに出席しており、エンターテインメント業界での企業経営への参与の経験と見識に基づき、発言を行っております。                                 |
| 取締役 | 久野 良木 健 | 平成25年6月21日就任以降当事業年度中に開催した13回の取締役会のうち12回の取締役会に出席しており、コンテンツ業界における長年の経験と企業経営全般における幅広い見識に基づき、発言を行っております。       |
| 監査役 | 辻 勇     | 当事業年度中に開催した17回の取締役会すべてに出席しており、また、13回の監査役会すべてに出席しており、金融機関及びエンターテインメント業界における長年の財務・経理業務の経験と見識に基づき、発言を行っております。 |
| 監査役 | 西 巖     | 当事業年度中に開催した17回の取締役会すべてに出席しており、また、13回の監査役会すべてに出席しており、アミューズメント業界での長年の経理・財務業務及び監査業務の経験と見識に基づき、発言を行っております。     |
| 監査役 | 西村 勝彦   | 当事業年度中に開催した17回の取締役会すべてに出席しており、また、13回の監査役会のうちすべてに出席しており、金融機関における長年の財務・経理業務の経験と見識に基づき、発言を行っております。            |

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づいて、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

#### (4)会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任 あずさ監査法人

##### ② 報酬等の額

当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 29,000千円

当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 29,000千円

(注)当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておりませんので、当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、取締役会は、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会からの請求に基づいて、会計監査人が同各号に定める項目に該当すると認められる場合には会計監査人の解任に関する議案を、また、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には会計監査人の不再任に関する議案を、それぞれ株主総会に提出いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容は次のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (i) 取締役及び使用人が遵守すべき基本的な行動規範として、「企業行動規範」を定め、社会一般に宣言し、法令遵守をはじめとする企業倫理の徹底に取り組みます。
  - (ii) 「企業行動規範」の徹底のため、「コンプライアンス規程」を制定し、法令、会社規程及び倫理の遵守に必要な基本的事項を定めるとともに、コンプライアンス委員会を設置し社内体制を整備します。
  - (iii) 「コンプライアンス規程」の実践的運用を行い、コンプライアンス経営を確立するため、ステークホルダー等との関係における遵守すべき具体的ガイドラインを定めた「コンプライアンスガイドライン」や、不正・不当行為の相談又は通報窓口の設置を定めた「内部通報規程」を制定するとともに、教育・研修や啓蒙活動を実施し、企業倫理規範の遵守に対する意識の醸成を図ります。
  - (iv) 反社会的勢力との関係を遮断するため、「反社会的勢力排除に向けた基本方針」を定め、教育・研修の実施、不当要求を受けた場合の助言・指導・支援窓口の設置など、実践的運用に向けた社内体制を整備します。
  - (v) 法令及び定款の遵守状況並びに職務の執行手続きの妥当性等を定期的に監査するため、内部監査部門を設置します。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む。）の取扱は、取締役会において定めるものの他、文書管理に関する社内規程を整備し、作成、保管、廃棄等の取り扱いを明確にします。これとともに意思決定に係る文書の申請、回付、決裁その他の個別具体的な手続きを定めます。なお取締役及び監査役等は、法令で定める場合の他、いつでもこれらの文書を閲覧することができ、重要な文書の取扱に関する社内規程の改廃には、取締役会の承認を要するものとします。

③ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険（リスク）をトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理に関する規程を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備します。またグループ各社及び事業部の代表者を責任者とする横断的組織を運営し、重大リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に資するとともに、法令改正等、事業環境の急激な変化に対応すべく機動的な運営を図るものとします。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行にあたっては、各取締役の担当職務を明確にし、事業部独立採算制、プロジェクト独立採算制のもと、予算執行その他経営管理システムの効率的な運営を図ります。取締役会における意思決定にあたっては、十分かつ適切な情報を各取締役に提供するとともに、特に重要な執行業務については、代表取締役及び執行役員により構成される執行役員会を開催し、多面的な審議・検討を行ったうえで、取締役会に付議します。また取締役会は月次業績を毎月レビューし、各担当取締役は目標と実績の差異要因の分析、その要因を排除・低減させるための改善策を報告します。その他、業務の効率化に資するための必要な会議は定期又は随時に開催し、情報の共有化を図ります。

⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業グループの人材面、資金面、情報統制面における統制環境を整備し、グループ各社の取締役及び使用人に対しては、本方針の理念に従い各社の統制環境の整備、啓蒙その他必要な指導を行います。またグループ各社の相互連携を推進し、積極的な事業拡張と事業基盤の拡充に伴う内部統制上の諸問題についても、関係会社の統制に係る社内規程として整備、運用し、重要な事項の意思決定に当社の関与を求めるほか、当社の内部監査部門が子会社の内部監査を実施し、子会社における業務の適正を確保します。

⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制

「財務報告に関する基本方針」を定め、単体及び連結ベースでの財務報告の信頼性を確保するための体制並びに法令等の定める情報開示が適切に行われるための体制を整備します。

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する者として内部監査部門の使用人から若干名を指名します。

- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の人事異動、人事考課などについては、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役会からの独立性を確保します。

- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況、重大な内部通報等を速やかに監査役に報告する体制を整備します。また監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するために必要と判断する会議に出席し、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧するとともに、必要な事項につき取締役及び使用人に報告を求めることとします。

- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役の監査に際して、業務の実施状況を報告し、その職務に係る資料を開示します。また監査役は、必要に応じて会計監査人、弁護士その他の専門家と相談し、重要な改善策を取締役会等に具申します。

- (6) 会社の支配に関する基本方針

当社は買収防衛策については、現時点では、具体的な仕組みを導入しておりません。今後とも株式取引状況に対しては常に注意を払い、大量買付の動きを察知した際には、企業価値及び株主の皆様の共同の利益向上に適用かを検討し、適切な処置を講じる所存であります。

- (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当等の決定方針は、当社としては重要な経営課題と認識し、当社グループの業績が計画どおりに推移した場合には、将来の利益に貢献

する投資資金に充てると同時に、新たな事業展開に備える財務体質及び経営基盤の強化を図りつつ、配当を実施する所存であります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、定款により取締役会と定められておりますので、当社グループの来期以降の事業展開等を総合的に勘案し、また、株主の皆様のご支援に報いるため、当期につきましては、期末配当として1株当たり13円、配当総額694百万円をお支払いすることを決議いたしました。

※当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。期末配当については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

- (8) その他の会社の状況に関する重要な事項  
該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目            | 金 額        |
|-----------|------------|----------------|------------|
| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部        |            |
| 流動資産      | 14,583,746 | 流動負債           | 4,840,698  |
| 現金及び預金    | 9,020,918  | 買掛金            | 757,674    |
| 受取手形及び売掛金 | 3,505,810  | 短期借入金          | 585,760    |
| 電子記録債権    | 59,003     | 一年以内返済予定の長期借入金 | 23,848     |
| 有価証券      | 72,138     | 未払金            | 1,426,452  |
| 商品及び製品    | 41,474     | 未払印税           | 911,128    |
| 仕掛品       | 1,412,699  | 未払法人税等         | 705,950    |
| 原材料及び貯蔵品  | 18,573     | 前受金            | 185,777    |
| 繰延税金資産    | 59,640     | 賞与引当金          | 13,886     |
| その他       | 412,136    | 役員賞与引当金        | 14,247     |
| 貸倒引当金     | △18,647    | その他            | 215,973    |
| 固定資産      | 2,233,117  | 固定負債           | 54,738     |
| 有形固定資産    | 533,955    | 長期借入金          | 40,672     |
| 建物        | 153,341    | 資産除去債務         | 14,066     |
| 車両運搬具     | 19,623     |                |            |
| 工具器具備品    | 360,990    |                |            |
| 無形固定資産    | 1,157,886  | 負債合計           | 4,895,436  |
| のれん       | 137,244    | 純資産の部          |            |
| ソフトウェア    | 364,598    | 株主資本           | 11,914,728 |
| ソフトウェア仮勘定 | 654,523    | 資本金            | 1,128,472  |
| その他       | 1,519      | 資本剰余金          | 6,373,514  |
| 投資その他の資産  | 541,274    | 利益剰余金          | 4,440,467  |
| 投資有価証券    | 278,093    | 自己株式           | △27,726    |
| 破産更生債権等   | 120,503    | その他の包括利益累計額    | 6,698      |
| 敷金保証金     | 163,343    | その他有価証券評価差額金   | 42         |
| その他       | 99,838     | 為替換算調整勘定       | 6,656      |
| 貸倒引当金     | △120,503   | 純資産合計          | 11,921,427 |
| 資産合計      | 16,816,863 | 負債及び純資産合計      | 16,816,863 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額     |            |
|-----------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                       |         | 20,330,474 |
| 売 上 原 価                     |         | 10,384,178 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 9,946,296  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 6,939,973  |
| 営 業 利 益                     |         | 3,006,322  |
| 営 業 外 収 益                   |         |            |
| 受 取 利 息                     | 2,799   |            |
| 為 替 差 益                     | 58,580  |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額             | 11,915  |            |
| そ の 他                       | 4,205   | 77,501     |
| 営 業 外 費 用                   |         |            |
| 支 払 利 息                     | 19,601  |            |
| 事 務 所 移 転 費 用               | 21,318  |            |
| そ の 他                       | 1,095   | 42,015     |
| 経 常 利 益                     |         | 3,041,807  |
| 特 別 利 益                     |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 2,710   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 37,469  | 40,179     |
| 特 別 損 失                     |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 198     |            |
| 減 損 損 失                     | 49,776  |            |
| 和 解 金                       | 49,905  | 99,880     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 2,982,107  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 783,008 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 317,056 | 1,100,065  |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 1,882,041  |
| 少 数 株 主 利 益                 |         | -          |
| 当 期 純 利 益                   |         | 1,882,041  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |           |         |            |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
|                           | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 当連結会計年度<br>当連結会計年度        | 1,128,472 | 6,373,514 | 3,226,614 | △27,726 | 10,700,875 |
| 当期純利益                     |           |           | △668,188  |         | △668,188   |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額 (純額) |           |           | 1,882,041 |         | 1,882,041  |
| 当連結会計年度<br>当連結会計年度        | -         | -         | 1,213,853 | -       | 1,213,853  |
| 当連結会計年度<br>当連結会計年度        | 1,128,472 | 6,373,514 | 4,440,467 | △27,726 | 11,914,728 |

(単位：千円)

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |                   | 純 資 産 合 計  |
|---------------------------|-----------------------|----------|-------------------|------------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |            |
| 当連結会計年度<br>当連結会計年度        | 11                    | △6,220   | △6,209            | 10,694,665 |
| 当期純利益                     |                       |          |                   | △668,188   |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額 (純額) | 31                    | 12,876   | 12,908            | 1,882,041  |
| 当連結会計年度<br>当連結会計年度        | 31                    | 12,876   | 12,908            | 1,226,761  |
| 当連結会計年度<br>当連結会計年度        | 42                    | 6,656    | 6,698             | 11,921,427 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

- (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社リンクシンク

Marvelous USA,Inc.

株式会社アートランド

株式会社デルファイサウンド

MAQL Europe Limited

株式会社エンタースフィア

なお、Marvelous USA,Inc.は平成25年5月6日付でXSEED JKS,Inc.より社名変更しております。

- (2) 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったCheckpoint Studios Inc.は株式譲渡に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

- (4) 会計処理基準に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

- (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………先入先出法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………移動平均法による原価法

貯蔵品……………個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 3年～39年 |
| 車両運搬具  | 6年     |
| 工具器具備品 | 2年～15年 |

ただし、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（2年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

### (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

### (ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

### (ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の場合

工事完成基準

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 885,351千円

(2) 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、重畳的債務引受を行っております。

株式会社アニメーションスタジオ・アートランド 19,478千円

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 535,931株          | 53,057,169株      | -                | 53,593,100株      |

(注) 発行済株式の総数の増加は、平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによる増加分であります。

##### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 1,380株            | 136,620株         | -                | 138,000株         |

(注) 自己株式数の増加は、平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによる増加分であります。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

| (決議)               | 株式の<br>種類 | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-----------|--------------------|---------------------|------------|-----------|
| 平成25年5月10日<br>取締役会 | 普通株式      | 668,188            | 1,250               | 平成25年3月31日 | 平成25年6月7日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| (決議)              | 株式の<br>種類 | 配当の<br>原資 | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|-------------------|-----------|-----------|--------------------|---------------------|------------|-----------|
| 平成26年5月9日<br>取締役会 | 普通<br>株式  | 利益<br>剰余金 | 694,916            | 13                  | 平成26年3月31日 | 平成26年6月9日 |

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

- (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
- |                    |          |
|--------------------|----------|
| ① 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式     |
| ② 新株予約権の目的となる株式の数  | 369,200株 |

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度取扱規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に運転資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                    | 連結貸借対照表計上額(*) | 時価(*)       | 差額     |
|--------------------|---------------|-------------|--------|
| (1) 現金及び預金         | 9,020,918     | 9,020,918   | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金      | 3,505,810     | 3,505,810   | —      |
| (3) 電子記録債権         | 59,003        | 59,003      | —      |
| (4) 有価証券           |               |             |        |
| その他有価証券            | 72,138        | 72,138      | —      |
| (5) 買掛金            | (757,674)     | (757,674)   | —      |
| (6) 短期借入金          | (585,760)     | (585,760)   | —      |
| (7) 一年以内返済予定の長期借入金 | (23,848)      | (23,848)    | —      |
| (8) 未払金            | (1,426,452)   | (1,426,452) | —      |
| (9) 未払印税           | (911,128)     | (911,128)   | —      |
| (10) 長期借入金         | (40,672)      | (39,021)    | △1,650 |

(\*) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 一年以内返済予定の長期借入金、(8) 未払金並びに

(9) 未払印税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

2. 短期借入金及び長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

|                | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超   |
|----------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 短期借入金          | 585,760 | —           | —           | —           | —           | —     |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 23,848  | —           | —           | —           | —           | —     |
| 長期借入金          | —       | 15,648      | 13,308      | 3,740       | 2,004       | 5,972 |



6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 223円02銭
- (2) 1株当たり当期純利益 35円21銭

(注) 1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他に関する注記

(減損損失に関する注記)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 種類  | 場所 | 減損損失     |
|----|-----|----|----------|
| —  | のれん | —  | 49,776千円 |

当社グループは、前連結会計年度に事業譲受により取得したIndex Digital Media,Inc.のオンラインゲーム事業において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから減損損失を認識し、当該のれんの帳簿価額を全額減損損失としております。

なお、減損会計の適用にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

また、当該のれんの回収可能価額の算定については、今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額        | 科 目              | 金 額        |
|----------------|------------|------------------|------------|
| <b>資 産 の 部</b> |            | <b>負 債 の 部</b>   |            |
| 流動資産           | 13,983,487 | 流動負債             | 4,349,215  |
| 現金及び預金         | 8,591,743  | 買掛金              | 697,240    |
| 受取手形及び売掛金      | 3,212,330  | 短期借入金            | 380,000    |
| 電子記録債権         | 59,003     | 一年以内返済予定の長期借入金   | 7,200      |
| 有価証券           | 72,138     | 未払金              | 1,384,464  |
| 商品及び製品         | 5,565      | 未払費用             | 34,775     |
| 仕掛品            | 1,408,181  | 未払印税             | 844,870    |
| 原材料及び貯蔵品       | 18,566     | 未払法人税等           | 683,848    |
| 前渡金            | 186,872    | 前受金              | 187,826    |
| 前払費用           | 122,625    | 賞与引当金            | 8,484      |
| 繰延税金資産         | 59,640     | 役員賞与引当金          | 12,703     |
| 短期貸付金          | 195,049    | その他の他            | 107,801    |
| 未収入金           | 50,199     | 固定負債             | 14,066     |
| その他の他          | 19,836     | 資産除去債務           | 14,066     |
| 貸倒引当金          | △18,262    |                  |            |
| 固定資産           | 2,353,733  | 負債合計             | 4,363,281  |
| 有形固定資産         | 509,790    | <b>純 資 産 の 部</b> |            |
| 建物             | 139,995    | 株主資本             | 11,973,897 |
| 車両運搬具          | 19,623     | 資本金              | 1,128,472  |
| 工具器具備品         | 350,172    | 資本剰余金            | 6,373,514  |
| 無形固定資産         | 962,959    | 資本準備金            | 1,129,991  |
| ソフトウェア         | 356,190    | その他資本剰余金         | 5,243,523  |
| ソフトウェア仮勘定      | 605,482    | 利益剰余金            | 4,499,636  |
| その他の他          | 1,286      | その他利益剰余金         | 4,499,636  |
| 投資その他資産        | 880,982    | 繰越利益剰余金          | 4,499,636  |
| 投資有価証券         | 278,093    | 自己株式             | △27,726    |
| 関係会社株式         | 239,546    | 評価・換算差額等         | 42         |
| 長期貸付金          | 163,880    | その他有価証券評価差額金     | 42         |
| 破産更生債権等        | 11,324     |                  |            |
| 敷金保証金          | 151,683    | 純資産合計            | 11,973,939 |
| その他の他          | 95,579     |                  |            |
| 貸倒引当金          | △59,124    | 負債及び純資産合計        | 16,337,221 |
| 資産合計           | 16,337,221 |                  |            |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 18,499,877 |
| 売 上 原 価               |         | 9,075,220  |
| 売 上 総 利 益             |         | 9,424,656  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 6,505,771  |
| 営 業 利 益               |         | 2,918,884  |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息               | 9,423   |            |
| 受 取 配 当 金             | 122     |            |
| 有 価 証 券 利 息           | 175     |            |
| 受 取 手 数 料             | 4,800   |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 97,856  |            |
| 為 替 差 益               | 61,346  |            |
| そ の 他                 | 3,965   | 177,690    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 16,489  |            |
| そ の 他                 | 385     | 16,874     |
| 経 常 利 益               |         | 3,079,700  |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 2,710   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 37,469  | 40,179     |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 和 解 金                 | 49,905  | 49,905     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 3,069,975  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 757,506 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 317,056 | 1,074,563  |
| 当 期 純 利 益             |         | 1,995,411  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |           |                    |             | 利益剰余金       |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------------------|-------------|-------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |           |                    | 資 本 剰 余 金 計 |             |
|                                 |           | 資 準<br>備  | 本 金       | そ の 他<br>資 本 剰 余 金 |             | 資 本 剰 余 金 計 |
| 当 期 首 残 高                       | 1,128,472 | 1,129,991 | 5,243,523 | 6,373,514          | 3,172,413   |             |
| 当 期 変 動 額                       |           |           |           |                    |             |             |
| 剰余金の配当                          |           |           |           |                    | △668,188    |             |
| 当 期 純 利 益                       |           |           |           |                    | 1,995,411   |             |
| 株主資本以外の項目<br>の事業年度中の<br>変動額（純額） |           |           |           |                    |             |             |
| 当期変動額合計                         | -         | -         | -         | -                  | 1,327,223   |             |
| 当 期 末 残 高                       | 1,128,472 | 1,129,991 | 5,243,523 | 6,373,514          | 4,499,636   |             |

(単位：千円)

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            |                             |                        | 純 資 産 合 計  |
|---------------------------------|-----------------|------------|-----------------------------|------------------------|------------|
|                                 | 自 己 株 式         | 株 主 資 本 計  | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 当 期 首 残 高                       | △27,726         | 10,646,674 | 11                          | 11                     | 10,646,685 |
| 当 期 変 動 額                       |                 |            |                             |                        |            |
| 剰余金の配当                          |                 | △668,188   |                             |                        | △668,188   |
| 当 期 純 利 益                       |                 | 1,995,411  |                             |                        | 1,995,411  |
| 株主資本以外の項目<br>の事業年度中の<br>変動額（純額） |                 |            | 31                          | 31                     | 31         |
| 当期変動額合計                         | -               | 1,327,223  | 31                          | 31                     | 1,327,254  |
| 当 期 末 残 高                       | △27,726         | 11,973,897 | 42                          | 42                     | 11,973,939 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………先入先出法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………移動平均法による原価法

貯蔵品……………個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によ  
っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2年～15年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等  
償却による方法を採用しております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に  
よる定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該  
ソフトウェア残存期間（2年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方  
法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当該事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の場合

工事完成基準

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

|                                    |           |
|------------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                 | 764,292千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務                 |           |
| 短期金銭債権                             | 219,109千円 |
| 長期金銭債権                             | 163,880千円 |
| 短期金銭債務                             | 1,113千円   |
| (3) 保証債務                           |           |
| 関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 |           |
| Marvelous USA, Inc.                | 205,760千円 |

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|           |            |           |
|-----------|------------|-----------|
| 営業取引      | 売上高        | 206,863千円 |
|           | 売上原価       | 79,169千円  |
|           | 販売費及び一般管理費 | 105,595千円 |
| 営業取引以外の取引 | 受取利息       | 6,933千円   |
|           | 受取手数料      | 4,800千円   |

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当 事 業 年 度<br>期 首 の 株 式 数 | 当 事 業 年 度<br>増 加 株 式 数 | 当 事 業 年 度<br>減 少 株 式 数 | 当 事 業 年 度<br>末 の 株 式 数 |
|---------|--------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 普 通 株 式 | 1,380株                   | 136,620株               | －                      | 138,000株               |

(注) 自己株式数の増加は、平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによる増加分であります。

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |            |
|-----------|------------|
| 賞与引当金     | 3,023千円    |
| 貸倒引当金     | 27,580千円   |
| たな卸資産評価損  | 2,628千円    |
| 関係会社株式評価損 | 112,830千円  |
| 未払事業税     | 50,507千円   |
| 減価償却費     | 75,878千円   |
| 資産除去債務    | 20,129千円   |
| その他       | 23,837千円   |
| 繰延税金資産小計  | 316,416千円  |
| 評価性引当額    | △175,860千円 |
| 繰延税金資産合計  | 140,555千円  |

繰延税金負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| 資産除去債務       | 2,242千円   |
| その他有価証券評価差額金 | 23千円      |
| 繰延税金負債小計     | 2,266千円   |
| 繰延税金資産純額     | 138,289千円 |

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前  
のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その  
内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|        | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|--------|---------|------------|---------|
| 工具器具備品 | －千円     | －千円        | －千円     |
| 合計     | －千円     | －千円        | －千円     |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

|     |     |
|-----|-----|
| 1年内 | －千円 |
| 1年超 | －千円 |
| 合計  | －千円 |

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          |         |
|----------|---------|
| 支払リース料   | 1,209千円 |
| 減価償却費相当額 | 1,209千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称              | 資本金      | 事業の内容及<br>業種 | 議決権の所有<br>(被所有)割合 | 関係内容  |                         | 取引内容    | 取引金額<br>(千円) | 科目               | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---------------------|----------|--------------|-------------------|-------|-------------------------|---------|--------------|------------------|--------------|
|     |                     |          |              |                   | 役員兼任等 | 事業上の関係                  |         |              |                  |              |
| 子会社 | Marvelous USA, Inc. | 1,320千\$ | ゲームソフトの販売    | 所有直接100%          | 兼任    | 任<br>名<br>当社の北米における販売会社 | 資金の付の収保 | 102,420      | 長<br>貸<br>付<br>金 | 102,880      |
|     |                     |          |              |                   |       |                         | 貸付金の回収  | 229,297      |                  |              |
|     |                     |          |              |                   |       |                         | 利息の取    | 3,549        | 未<br>入<br>収<br>金 | －            |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付に対する貸付利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は返済期限平成28年3月31日、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
2. Marvelous USA, Inc.の金融機関からの借入金に対して債務保証をしており、取引金額は期末時点の保証残高であります。
3. Marvelous USA, Inc.は平成25年5月6日付でXSEED JKS, Inc.より社名変更しております。



(2) 役員及び個人主要株主等

| 属性                  | 会社等の名称   | 住所     | 資本金<br>(千円) | 事業の<br>内容又は職業 | 議決権の<br>所有割合 | 関係内容      |                    | 取引の<br>内容      | 取引金額<br>(千円) | 科目         | 期末残高<br>(千円)    |
|---------------------|----------|--------|-------------|---------------|--------------|-----------|--------------------|----------------|--------------|------------|-----------------|
|                     |          |        |             |               |              | 役員<br>兼任等 | 事業上<br>の関係         |                |              |            |                 |
| 株主が議決権の半数を所有している会社等 | (株)ワンゲーム | 東京都新宿区 | 100,000     | オンラインゲーム開発    | —            | 兼 1 任 名   | ネットワーク開発及び保守・運営の受託 | ワンゲームの開発ロイヤリティ | 256,132      | 買掛金<br>未払金 | 4,850<br>65,965 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ワンゲーム開発ロイヤリティについては、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上、決定しております。
- 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 主要株主が、(株)ワンゲームの議決権74.6%を直接所有しております。
- (株)ワンゲームは平成26年3月28日付でONE-UP(株)より社名変更しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 224円00銭
- 1株当たり当期純利益 37円33銭

(注) 1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当事業年度に行いました株式の分割当事業年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月22日

株式会社マーベラスAQL

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀 切 進 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 河 合 宏 幸 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社マーベラスAQLの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスAQL及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月22日

株式会社マーベラスAQL

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀 切 進 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 河 合 宏 幸 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社マーベラスAQLの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、法務・監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月23日

株式会社マーベラスAQL 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 辻 勇 ㊟

監査役（社外監査役） 西 巖 ㊟

監査役（社外監査役） 西村勝彦 ㊟

以上

# 株主総会参考書類

## 【第1号議案】定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

多くのお客様に親しみを持って認知いただいております呼称「マーベラス」をそのまま商号とすることで、ブランド力の強化を図るため、「株式会社マーベラスAQL」から新商号「株式会社マーベラス」に変更すべく、現行定款第1条（商号）を変更するものであります。

なお、この定款変更の効力発生日は、平成26年7月1日といたします。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現 行 定 款                                                                | 変 更 案                                                                                |
|------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| (商号)<br>第1条 当社は、株式会社マーベラスAQLと称し、英文では、 <u>Marvelous AQL Inc.</u> と表示する。 | (商号)<br>第1条 当社は、株式会社マーベラスと称し、英文では、 <u>Marvelous Inc.</u> と表示する。                      |
| 第2条～第40条 （省略）                                                          | 第2条～第40条 （現行どおり）                                                                     |
| （新 設）                                                                  | <u>附 則</u><br>第1条（商号）の変更は、平成26年7月1日をもってその効力を生じるものとする。なお、本附則は、第1条の効力発生日経過後削除されるものとする。 |



【第2号議案】取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | なか やま はる き<br>中山晴喜<br>(昭和39年8月13日) | <p>平成元年4月 株式会社バンダイ入社</p> <p>平成4年8月 株式会社エヌエイチインターナショナル代表取締役（現任）</p> <p>平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社</p> <p>平成6年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団（現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団）常務理事</p> <p>平成9年6月 当社設立 代表取締役社長</p> <p>平成10年12月 株式会社アミューズキャピタル取締役</p> <p>平成11年5月 株式会社カズプロジェクト取締役</p> <p>平成12年5月 株式会社エーアイエレクトロニクス取締役</p> <p>平成15年3月 株式会社ビクターインタラクティブソフトウェア代表取締役社長</p> <p>平成16年4月 株式会社アミューズキャピタルインベストメント代表取締役社長（現任）</p> <p>平成16年12月 Rising Star Games Limited. CEO</p> <p>平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ取締役会長</p> <p>平成17年5月 Marvelous Entertainment USA, Inc. CEO</p> <p>平成17年6月 株式会社マーベラスインタラクティブ代表取締役会長<br/>株式会社マーベラス音楽出版代表取締役社長</p> <p>平成18年3月 株式会社マーベラスインタラクティブ取締役会長</p> <p>平成18年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団（現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団）理事長（現任）</p> <p>平成23年9月 株式会社トラスト・テック取締役（現任）</p> <p>平成23年10月 当社取締役会長</p> <p>平成24年3月 XSEED JKS, Inc. (現 Marvelous USA, Inc.) Chairman兼CEO</p> <p>平成24年4月 MAQL Europe Limited Chairman (現任)</p> <p>平成24年9月 XSEED JKS, Inc. (現 Marvelous USA, Inc.) Chairman (現任)</p> <p>平成25年1月 株式会社エンタースフィア取締役（現任）</p> <p>平成25年4月 当社代表取締役会長</p> <p>平成26年4月 当社代表取締役会長CEO（現任）</p> | 5,480,600株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2         | もと だ しゅう いち<br>許 田 周 一<br>(昭和28年9月8日) | 昭和53年4月 株式会社野村トーイ入社<br>昭和62年9月 株式会社セガ・エンタープライゼス入<br>社<br>平成6年10月 株式会社セガ・ユナイテッド取締役<br>平成10年1月 株式会社セガ・ミュージック取締役営業本<br>部長<br>平成13年1月 株式会社カプコン入社<br>平成15年7月 同社常務執行役員CS国内事業統括<br>平成17年10月 株式会社クインランド娯楽事業部長<br>平成18年7月 株式会社NESTAGE取締役<br>平成19年3月 同社専務取締役<br>平成19年7月 株式会社AQインタラクティブ国内営<br>業部長<br>平成20年6月 同社CS事業本部長<br>平成21年1月 同社営業部長<br>平成21年11月 同社営業企画部長<br>平成22年2月 同社ソフトウェア事業部営業企画部長<br>平成22年4月 同社ソフトウェア事業部長<br>平成22年6月 同社代表取締役社長<br>XSEED JKS, Inc. (現 Marvelous<br>USA, Inc.) Director<br>当社代表取締役社長<br>平成23年10月 当社代表取締役社長COO (現任)<br>平成26年4月 | 13,200株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3     | あおきとしのり<br>青木利則<br>(昭和46年3月1日)   | <p>平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社</p> <p>平成10年2月 株式会社セガ・フードワークス取締役</p> <p>平成11年7月 株式会社アミューズキャピタル取締役<br/>株式会社アートゥーン取締役</p> <p>平成13年1月 当社入社 社長室長</p> <p>平成13年6月 株式会社キャビア取締役<br/>当社取締役 社長室長</p> <p>平成16年6月 当社常務取締役</p> <p>平成19年6月 当社常務取締役 アドミニストレーション<br/>デパートメント チーフアドミニ<br/>ストラティブオフィサー</p> <p>平成21年2月 当社常務取締役 デジタルコンテンツ<br/>カンパニー プレジデント</p> <p>平成21年6月 Marvelous Entertainment USA, Inc.<br/>Director</p> <p>平成22年1月 ONE-UP株式会社 (現 株式会社ジ<br/>ー・モード) 取締役</p> <p>平成23年2月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団<br/>(現 公益財団法人 中山隼雄科学技<br/>術文化財団) 理事</p> <p>平成23年10月 当社取締役 コンシューマ事業部長</p> <p>平成23年11月 XSEED JKS, Inc. (現 Marvelous<br/>USA, Inc.) Director</p> <p>平成24年2月 当社取締役 デジタルコンテンツ事業<br/>部長</p> <p>平成24年4月 当社取締役副社長 デジタルコンテン<br/>ツ事業部長</p> <p>平成25年2月 当社取締役副社長 デジタルコンテン<br/>ツ事業本部長</p> <p>平成25年10月 当社取締役副社長 デジタルコンテン<br/>ツ事業本部長兼オンラインコンテンツ<br/>事業部長</p> <p>平成26年4月 当社取締役副社長DeptCOO デジタ<br/>ルコンテンツ事業本部長兼オンライン<br/>コンテンツ事業部長 (現任)</p> | 75,600株       |
| 4     | まつもとよしあき<br>松本慶明<br>(昭和40年11月4日) | <p>平成2年8月 株式会社ポニーキャニオン入社</p> <p>平成9年6月 当社取締役</p> <p>平成12年6月 当社常務取締役</p> <p>平成13年7月 株式会社マーベラス音楽出版取締役</p> <p>平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ (現 株<br/>式会社デルファイサウンド) 取締役</p> <p>株式会社マーベラス音楽出版取締役</p> <p>平成17年6月 株式会社マーベラス音楽出版取締役</p> <p>平成19年6月 当社常務取締役 オーディオ&amp;ヴィジ<br/>ュアルカンパニー プレジデント</p> <p>平成23年9月 株式会社デルファイサウンド取締役<br/>(現任)</p> <p>平成23年10月 当社取締役 音楽映像事業部長兼音楽<br/>映像制作部長</p> <p>平成25年5月 当社取締役 音楽映像事業部長 (現<br/>任)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 93,800株       |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 5         | なかむらしゅんいち<br>中村俊一<br>(昭和22年2月8日) | <p>昭和45年9月 コンピューターサービス株式会社入社<br/>昭和59年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス取締役<br/>平成10年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団<br/>(現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団) 理事<br/>平成15年4月 株式会社セガ専務執行役員CFOコーポレート統括本部長<br/>平成15年6月 株式会社セガトイズ取締役副社長<br/>平成17年6月 カルビー株式会社取締役CFO<br/>平成18年3月 株式会社アマミューズキャピタル専務取締役<br/>平成18年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団<br/>(現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文化財団) 常務理事 (現任)<br/>平成19年2月 株式会社ライブウェア代表取締役社長<br/>平成19年6月 ONE-UP株式会社 (現 株式会社ジー・モード) 取締役 (現任)<br/>平成20年7月 株式会社ライブウェア取締役<br/>平成21年6月 株式会社AQインタラクティブ取締役<br/>平成22年1月 株式会社デルファイサウンド取締役<br/>平成23年4月 株式会社アマミューズキャピタル代表取締役社長 (現任)<br/>平成23年10月 当社取締役 (現任)</p>                                   | 46,500株       |
| 6         | やまぐちよしてる<br>山口善輝<br>(昭和36年7月19日) | <p>昭和62年4月 株式会社リクルート入社<br/>平成11年5月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ入社<br/>平成16年6月 ドコモ・サポート株式会社取締役<br/>平成19年10月 フィールズ株式会社入社 執行役員<br/>社長室グループCVO<br/>プライムワークス株式会社 (現 ネオス株式会社) 取締役<br/>平成20年6月 株式会社フューチャースコープ取締役<br/>株式会社ディースリー取締役<br/>フィールズ株式会社取締役 グループ戦略本部長<br/>平成20年11月 株式会社角川春樹事務所取締役<br/>平成22年3月 フィールズ株式会社取締役 知的財産本部長<br/>平成22年8月 株式会社ザッパラス取締役<br/>平成22年9月 株式会社シー・エー・モバイル メディアコンテンツ推進室統括<br/>平成23年4月 株式会社FORK2代表取締役 (現任)<br/>平成23年9月 株式会社シー・エー・モバイル メディアコンテンツ推進室、ニュース&amp;コマースディヴィジョン、eBook ディヴィジョン統括<br/>平成24年5月 株式会社ユニメディア監査役 (現任)<br/>平成25年2月 当社特別顧問<br/>平成25年6月 当社取締役 事業開発管掌<br/>平成26年5月 当社取締役 事業開発室長 (現任)</p> | 一株            |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 7         | くたらぎ けん<br>久寿良木 健<br>(昭和25年8月2日) | 昭和50年4月 ソニー株式会社入社<br>平成5年11月 株式会社ソニー・コンピュータエンタ<br>テイメント取締役<br>平成8年6月 同社専務取締役<br>平成9年6月 同社代表取締役専務<br>平成9年10月 同社代表取締役副社長<br>平成11年4月 同社代表取締役社長<br>平成12年6月 ソニー株式会社取締役<br>平成13年4月 株式会社ソニー・コンピュータエンタ<br>テイメント代表取締役社長兼CEO<br>平成15年6月 ソニー株式会社取締役副社長<br>平成15年11月 同社取締役副社長兼COO<br>平成16年4月 株式会社ソニー・コンピュータエンタ<br>テイメント代表取締役社長兼グルー<br>プCEO<br>平成18年12月 同社代表取締役会長兼グループCEO<br>平成19年6月 同社名誉会長<br>ソニー株式会社シニア・テクノロジー<br>アドバイザー (現任)<br>平成20年6月 株式会社角川グループホールディング<br>ス(現 株式会社KADOKAWA) 社外<br>取締役<br>平成21年4月 立命館大学経営大学院客員教授 (現<br>任)<br>平成21年6月 株式会社角川メディアマネジメント<br>(現 株式会社KADOKAWA) 社外取<br>締役<br>平成21年10月 サイバーアイ・エンタテインメント株<br>式会社代表取締役社長CEO (現任)<br>平成21年12月 国立大学法人電気通信大学特別客員教<br>授 (現任)<br>平成22年3月 楽天株式会社社外取締役 (現任)<br>平成23年2月 Hahn&Company最高顧問<br>平成23年6月 株式会社ノジマ社外取締役 (現任)<br>平成25年6月 当社取締役 (現任) | 一株            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| ※8    | かとう せいいちろう<br>加藤 征一郎<br>(昭和38年1月29日) | 昭和61年4月 日本電気株式会社入社<br>平成10年9月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン入社<br>平成14年3月 株式会社アトラス入社 事業戦略室シニアアソシエイト<br>平成15年5月 同社事業戦略室長<br>平成16年6月 株式会社シーアンドシーメディア取締役<br>平成16年10月 株式会社アトラス 遊技機事業部長兼経営企画室副室長<br>平成17年6月 同社取締役 遊技機事業部長兼経営企画室長兼HR室長<br>平成19年10月 同社取締役執行役員 経営企画室長兼CSC部長<br>平成21年10月 株式会社マッドハウス取締役<br>平成23年2月 同社専務取締役(現任)<br>平成23年9月 株式会社マッドボックス代表取締役社長(現任) | 一株            |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。  
2. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
3. 中村俊一及び久夛良木 健の両氏は、社外取締役候補者であります。なお、中村俊一氏は当社の大株主である株式会社アミューズキャピタルの代表取締役社長であります。  
4. (1) 中村俊一氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたりエンターテインメント関連事業に携われ、かつ経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。  
(2) 久夛良木 健氏を社外取締役候補者とした理由は、コンテンツ業界における長年の経験と企業経営全般における幅広い見識、特にエンターテインメント事業及び技術分野における相当程度の専門的な知識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。  
5. 中村俊一氏及び久夛良木 健氏は、現在、当社の社外取締役ですが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって中村俊一氏が2年8ヶ月、久夛良木健氏が1年となります。  
6. 当社は、中村俊一氏及び久夛良木 健氏との間で会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としており、中村俊一氏及び久夛良木 健氏の再任が承認された場合には、両氏との当該契約を継続する予定であります。  
7. 当社は、取締役候補者久夛良木 健氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

**【第3号議案】 監査役1名選任の件**

監査体制の強化を図るため監査役1名を増員することとし、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式数 |
|-------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| なごとしお<br>名子俊男<br>(昭和35年12月8日) | 昭和59年4月 株式会社福徳相互銀行入行<br>平成14年6月 株式会社明響社入社<br>平成17年5月 同社執行役員 経営企画部長<br>平成19年12月 丸善株式会社入社 管理本部経理・財務部副部長<br>平成20年5月 同社管理本部予算管理部長<br>平成22年8月 株式会社AQインタラクティブ入社 法務・監査室長<br>平成23年10月 当社法務・監査室長<br>平成25年1月 株式会社エンタースフィア監査役(現任)<br>平成26年4月 当社内部監査室長(現任) | 一株            |

(注) 名子俊男氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

**【第4号議案】 取締役および監査役の報酬額改定の件**

当社の取締役および監査役の報酬額は、賞与を含め、平成20年6月20日開催の第11回定時株主総会において取締役の報酬額を年額180百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額を年額24百万円以内とご決議いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢の変化、当社の業績の状況等諸般の事情を考慮して、取締役および監査役の報酬額を改めさせていただきたいと存じます。

報酬支給額につきましては、賞与を含めた報酬として、取締役の報酬額を年額300百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内)、監査役の報酬額を年額35百万円以内と改めさせていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたしたいと存じます。

現在の取締役は8名(うち社外取締役2名)、監査役は3名ですが、第2号議案および第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は8名(うち社外取締役2名)、監査役は4名となります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都港区白金台一丁目1番50号  
シェラトン都ホテル東京 地下2階「醍醐」  
電話 (03) 3447-3111 (代表)



## 交通のご案内

- 東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線 白金高輪駅  
1番出口 左へ進み、2つ目の信号の横断歩道を渡る 徒歩7分
- 東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線 白金台駅  
2番出口 左へ進み、1つ目の信号の横断歩道を渡り、左へ進む 徒歩4分

◎お車でのご来場はお控えくださいますようお願い申し上げます。